

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業（精神障害分野））

医療観察法における専門的医療の向上と普及に資する研究

令和3年度～令和4年度 総合研究報告書

### 指定入院医療機関退院後の予後に関する全国調査

研究分担者 竹田 康二 国立精神・神経医療研究センター病院

#### 研究要旨：

1. 令和3年度は、全国31の指定入院医療機関と協働し、法務省保護局および保護観察所の協力を得て、指定入院医療機関退院後通院処遇に移行した対象者（通院処遇移行対象者）のうち同意の得られた者の予後調査を実施し報告した。調査対象は753名（男性547名、女性206名）であり、そのうち令和3年7月15日時点までに、462名が通院処遇を終了していた。処遇終了者の平均通院処遇期間は966.9日（中央値1,094.0日）であった。通院処遇期間中に、「重大な再他害行為」は8名8件、「その他、重大な再他害行為に当たらない比較的軽微な他害行為」は18名30件、「全ての再他害行為（重大＋その他）」は25名38件認められた。また17名（男性12名、女性5名）が死亡していた。自殺企図（未遂を含む）は、17名認められ、そのうち死亡（既遂）した者は7名であった。指定入院医療機関退院と同時に精神保健福祉法入院（調整入院）した者を110名認められた。また指定入院医療機関退院後、処遇終了までの間に43.9%の対象者が一度は精神保健福祉法入院を経験していた。
2. 令和4年度は、重度精神疾患標準的治療確立事業（医療観察法データベース事業）のデータの利活用に関する研究事業の研究利活用委員会に利活用申請を行い、承認を取得し、医療観察法病棟退院患者の向精神薬処方等に関するデータの提供を受け、解析した。また令和3年度に実施した通院処遇移行対象者に関する予後調査データとの連結解析も実施した。2019年9月から2021年12月の間の医療観察法病棟退院患者のうち、退院時抗精神病薬が処方されていた統合失調症圏の患者数は336名であった。そのうち84名にクロザピン、89名に持効性注射剤が処方されていた。クロザピン処方者は非クロザピン処方者と比較して平均入院処遇期間が4.8年と長く、入院処遇期間中の隔離経験率が47.6%と高かった。令和3年度に実施した通院処遇移行対象者に関する予後調査研究の結果と連結可能であった統合失調症圏かつ退院時に抗精神病薬が処方されていた者103名について解析した。クロザピン群が、非クロザピン群と比較して、通院処遇期間中の精神保健福祉法入院累積発生率が有意に高かったが、調整入院者を除いた解析では有意差は認めなかった。
3. 令和3年度から令和4年度にかけて全国16の指定入院医療機関と協働し、医療観察法病棟退院時に処遇終了した対象者のうち同意が得られた者の予後調査を実施し報告した。令和4年度は10名のデータが収集された。性別は全員が男性、平均年齢は57.6歳、退院時精神科主診断（ICD-10）はF0が2名、F1が2名、F2が6名であった。退院後の治療は10名中8名が継続中、1名は中断、1名は終了（病死）であった。再他害行為、自殺企図、医療観察法再処遇はいずれもみられなかった。精神保健福祉法入院は10名中8名が経験しており、そのうち7名は処遇終了日から調査日までの全日を精

神科病棟に入院して過ごしていた。

研究協力者（順不同、敬称略）

本村啓介 さいがた医療センター  
山村 卓 国立病院機構花巻病院  
坂本 蒼 同上  
木村早智子 同上  
白石 潤 国立病院機構北陸病院  
今泉仁志 同上  
岡島菜摘 同上  
中根 潤 国立病院機構下総精神医療センター  
野崎昭子 同上  
鈴木寿臣 同上  
是木明宏 同上  
西岡直也 国立病院機構久里浜医療センター  
野村照幸 国立病院機構さいがた医療センター  
藤崎直人 同上  
高橋未央 国立病院機構小諸高原病院  
宮沢泰裕 同上  
東 宏明 同上  
池田美穂子 同上  
山本哲裕 国立病院機構東尾張病院  
高野真弘 国立病院機構榊原病院  
中谷紀子 国立病院機構やまと精神医療センター  
渡邊大輔 国立病院機構肥前精神医療センター  
辻真理子 同上  
樋口善美 同上  
森田康正 同上  
砥上恭子 同上  
塚原宏恵 同上

佐藤和弘 同上  
阿部豊輝 国立病院機構菊池病院  
林田眞実 同上  
川上奈都希 国立病院機構琉球病院  
平良博之 同上  
須貝孝一 山形県立こころの医療センター  
間中一至 茨城県立こころの医療センター  
寺門里美 同上  
宮田光博 同上  
島田達洋 栃木県立岡本台病院  
村嶋泰良 同上  
山田竜一 群馬県立精神医療センター  
門野淳子 埼玉県立精神医療センター  
原田 誠 同上  
山形晃彦 同上  
荒川育子 東京都立松沢病院  
瀬底正有 神奈川県立精神医療センター  
山下 徹 山梨県立北病院  
埴原秋児 長野県立こころの医療センター  
駒ヶ根  
犬塚 伸 同上  
鶴澤正寛 同上  
福井将郎 同上  
足立順代 同上  
岸本道太 同上  
小林憲子 同上  
大橋 裕 静岡県立こころの医療センター  
平澤克己 愛知県立精神医療センター  
高木 宏 同上  
羽瀧知可子 同上  
山崎恭一 同上  
中岡健太郎 同上  
合澤 祐 同上

安 成根	同上
原野谷郁夫	同上
辻 里花	同上
柴崎守和	滋賀県立精神医療センター
松村直樹	同上
堀岡英紀	大阪精神医療センター
森田優季	同上
池田絵美	同上
梅本愛子	同上
磯村信治	山口県立こころの医療センター
石津すぐる	岡山県精神科医療センター
高尾 碧	島根県立こころの医療センター
山本智一	長崎県精神医療センター
瀧内小百合	同上
田中一敏	鹿児島県立始良病院
山田悠至	国立精神・神経医療研究センター 一病院
小河原大輔	同上
島田明裕	同上
大町佳永	同上
山下真吾	同上
柏木宏子	同上
平林直次	同上

## A. 研究目的

「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（以下、医療観察法）」は、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った精神障害者の処遇と医療について定めた法律である（以下、医療観察法の対象となった者を対象者と記載する）。

医療観察法は長期にわたり法に基づく処遇と精神科医療を対象者に課す制度であり、特に入院処遇は人権的制約が大きい。また多額の公費が投入されている制度でもある。したがって、医療観察入院医療を受けた対象者の予後を適切に把握し、さらなる医療の改善を目指していく必要がある。本研究は、医療観察法入院処遇対象者の退院後の予後を把握すること、退院後の

予後に影響を与える因子を検討することを目的にしている。

医療観察法病棟退院時、多くの対象者が通院処遇に移行するが、一部の対象者は退院時に医療観察法による処遇が終了となる<sup>1)</sup>。そこで、本研究班は退院時処遇終了者に関する調査も実施している。

令和3年度は、通院処遇移行対象者に関する予後調査研究と退院時処遇終了者に関する予後調査研究を実施した。令和4年度は退院時処遇終了者に関する予後調査研究と、新たに医療観察法病棟退院患者の向精神薬処方等に関するデータの提供を受け、触法精神障害者に対する向精神薬処方に関する研究を実施した。

## B. 研究方法

### 1. 通院処遇移行対象者に関する予後調査研究

#### 1) 調査対象

調査対象は、2015年7月16日から2021年7月15日までの間に、共同研究施設である全国31の指定入院医療機関に入院処遇となった対象者のうち、通院処遇に移行した者のうち同意の得られた者である。各調査対象期間は、各対象者の退院日から通院処遇終了日、あるいは令和3年7月15日のいずれか早い日までである。

#### 2) 調査項目

退院時年齢、性別、精神科主診断（国際疾病分類第10版(ICD-10)）、対象行為、退院日、調査日（毎年7月15日時点）の処遇状況、通院処遇終了時の状況、再他害行為、自殺企図、通院処遇中の精神保健福祉法入院、指定入院医療機関における退院前のアルコール、薬物問題の認識の有無（以下、対象行為前アルコール、薬物問題歴）、通院処遇期間中のアルコール、薬物摂取の有無と内容、居住形態、退院後利用した医療、社会福祉資源、就労、生計など。

#### 3) 調査方法

各指定入院医療機関において、対象者の氏名を記入したアンケート用紙を用意し、送付先の

保護観察所ごとに封筒に入れ封をし、国立精神・神経医療研究センター病院（以下、当院）に送付。当院で全国の保護観察所へ発送した。社会復帰調整官が、調査日時点の対象者の予後情報を記入し、各指定入院医療機関に返送した。各指定入院医療機関で、氏名等の個人情報を削除して匿名化したうえで、データを記入した電子ファイルを当院に送付した。

## 2. 触法精神障害者に対する向精神薬処方に関する研究

### 1) 調査対象

2019年9月より2021年12月までの間に、全国の医療観察法指定入院医療機関32施設（国立病院機構賀茂精神医療センターを除く）の医療観察法病棟を退院した対象者。

### 2) 調査項目

退院時年齢、性別、主診断・重複障害、対象行為、アルコール・薬物問題の有無、入院期間、入院処遇中行動制限の有無、退院年月、退院時処遇・居住形態、退院時向精神薬処方内容など。

### 3) 調査方法

重度精神疾患標準的治療確立事業（医療観察法データベース事業）のデータの利活用に関する研究事業の研究利活用委員会に利活用申請を行い、承認を取得し、医療観察法病棟退院患者の向精神薬処方等に関するデータの提供を受け解析した。

また令和3年度に実施した通院処遇移行対象者に関する予後調査研究のデータのうち、2019年9月1日から2021年6月16日までの期間に医療観察法病棟を退院した者のデータについて、上記提供データと、退院年月、年齢（10年齢階級別）、性別（男女）、対象行為、精神科主診断（ICD-10）、退院区分（処遇、居住形態）で照らし合わせ連結可能であった者については、向精神薬処方と通院処遇移行後の予後（再被害行為、自殺企図、精神保健福祉法入院など）の関連を分析した。

上記研究については、国立精神・神経医療研

究センターホームページでも研究の実施についての情報を公開し、研究参加拒否の機会を保障した。

## 3. 退院時処遇終了者に関する予後調査研究

### 1) 調査対象

2021年3月10日から2022年7月15日までの間に、共同研究施設である全国16の指定入院医療機関を退院時処遇終了となった対象者のうち退院後の予後調査に同意の得られた者である。調査対象期間は、各対象者の退院日から2022年7月15日の間である。

### 2) 調査項目

年齢、性別、精神科診断、対象行為、再被害行為の有無、治療継続の有無、自殺未遂・既遂の有無、物質使用の状況、精神保健福祉法による入院の有無、精神保健福祉サービスの利用状況、住居および就労の状況等・退院後利用した医療・社会福祉資源など。

### 3) 調査方法

退院時処遇終了者のうち研究同意が取得できた者について、調査票に記された調査項目について、共同研究施設である指定入院医療機関の担当者が電話で研究対象者の退院後の治療担当者聞き取り調査を行い、その結果を回収した。

### （倫理面への配慮）

上記3つの研究については、いずれも国立精神・神経医療研究センター倫理委員会より承認を得て実施した（承認番号B2020-031、B2020-138、A2022-025）。

## C. 研究結果

### 1. 通院処遇移行対象者に関する予後調査研究（表1～表7）

2015年7月16日～2021年7月15日に通院処遇に移行した研究参加対象者は753名（男性547名、女性206名）であった。平均年齢は男性46.8歳、女性48.2歳であった。令和3年7月15日時点で462名が通院処遇を終了してい

た。精神科主診断は、F2（統合失調症、統合失調症型障害および妄想性障害）が608名（80.7%）、F3（気分障害）が79名（10.5%）、F1（精神作用物質使用による精神および行動の障害）が41名（5.4%）であった。対象行為は、殺人（未遂含む）270名（35.9%）、傷害260名（34.5%）、放火（未遂含む）167名（22.2%）が大半を占めていた。退院時居住形態は福祉施設入所者が最も多く（45.7%）、次いで独居（21.0%）、家族同居（18.6%）の順であり、女性は男性と比較し、家族同居の割合が高かった。対象行為前にアルコール・薬物問題歴を認めた対象者は219名（29.1%）であり、男性で多かった（34.4% vs 15.0%）。医療観察法による再入院の申立て要件となるような他害行為を「重大な再他害行為」と定義すると、重大な再他害行為は8名8件認めた。そのうち令和3年度の調査期間に新たに発生した重大な再他害行為は1名1件であった。「その他、上記に当たらない軽微な他害行為（通院処遇期間中の精神保健福祉法入院理由が「他害・迷惑行為」の事例を含む）」は18名30件認めた。重大な再他害行為の累積発生率は1.2%/3年であり、全ての再他害行為の累積発生率は3.9%/3年であった。通院処遇期間中に17名（男性12名、女性5名）が死亡しており、死因は病死と自殺が7名で最多であった。そのうち5名は令和3年度の調査期間中に死亡していた。自殺企図（未遂を含む）は、17名19件に認め、うち死亡（既遂）した者は7名であった。医療観察法再入院処遇となった対象者は19名であり男性が18名と大半を占めていた。精神保健福祉法入院の累積発生率は33.6%/1年、47.0%/3年であった。調整入院（医療観察法入院処遇終了と同時に精神保健福祉法入院）は110名（14.6%）認めた。2020年以降に通院処遇に移行した対象者159名のうち、120名（75.5%）が訪問看護サービスを利用していた。また保健所職員や、市職員の訪問も多くの対象者で実施されていた。日中の活動場所としては、病院デ

イケア（44.0%）、就労継続支援施設B型（26.4%）などが多く利用されていた。対象者のうち82名（10.9%）が通院処遇期間中に何らかの就労を行った経験（短期のアルバイトなど含む）があった。通院処遇終了者に限った就労率は14.3%であり、主診断がF1群（25.0%）、F3群（21.2%）がF2群（12.9%）より就労率が高い傾向がみられた。

## 2. 触法精神障害者に対する向精神薬処方に関する研究（表8、表9）

2019年9月1日～2021年12月31日に医療観察法病棟を退院した468名のデータ提供を受けた。性別は男性348名（74%）、女性120名（26%）であった。年代別で見ると、20代36名（8%）、30代95名（20%）、40代136名（29%）、50代90名（19%）、60代63名（13%）、70代40名（9%）、80代8名（2%）であった。精神科主診断は、F2が373名（79.7%）、F3が36名（7.7%）、F1が25名（5.3%）であった。対象行為（第一選択のみ）は、殺人（未遂含む）163名（34.8%）、傷害175名（37.4%）、放火（未遂含む）98名（20.9%）が大半を占めていた。

統合失調症圏（統合失調症または統合失調感情障害）の対象者に限定して抗精神病薬処方内容で分類した対象者の退院時年齢、性別、精神科重複障害、対象行為、入院処遇期間、入院処遇中行動制限の有無、退院時処遇・居住形態などの比較を行った（表8）。抗精神病薬処方内容で、退院月に1クロザピン（Clozapine: 以下、CLZ）が処方されていた群（CLZ群）、2持効性注射剤（Long Acting Injection: 以下、LAI）が処方されていた群（LAI群）、3抗精神病薬が処方されていたが、CLZ、LAIは処方されていない群（非CLZ・非LAI群）の3群に分類した。退院月に抗精神病薬が処方されていた統合失調症圏の対象者数は336名であった。そのうちCLZ群は84名、LAI群は89名、非CLZ・非LAI群は163名であった。

CLZ群では入院処遇期間中の隔離経験率が他

の群と比較して高く（47.6%）、平均入院処遇期間が CLZ 群では他の群と比較して長かった（4.78 年）。また LAI 群は他の群と比較して、通院処遇移行率が高かった（95.5%）。

医療観察法データベース事業研究利活用事業より提供を受けたデータと、令和 3 年度に実施した通院処遇移行対象者に関する予後調査研究のデータを退院年月、年齢（10 年齢階級別）、性別（男女）、対象行為、精神科主診断（ICD-10）、退院区分（処遇、居住形態）で照らし合わせたところ、2019 年 9 月 1 日から 2021 年 6 月 16 日までに医療観察法病棟を退院した対象者のデータのうち 139 名が連結可能であった。そのうち、統合失調症圏かつ退院月に抗精神病薬が処方されていた者 103 名について分析した。表 9 では表 8 と同様に抗精神病薬処方内容により 3 群に分類した。平均通院処遇観察期間（通院処遇終了者は処遇終了日まで、2021 年 7 月 15 日時点で通院処遇継続中であった対象者は同日時点まで）は、340.6 日であった。通院処遇期間中の他害行為、死亡、自殺企図は、それぞれ 2 件、医療観察法再入院処遇は 1 件認めた。抗精神病薬以外の退院時処方については、CLZ 群の気分安定薬処方者数の割合が高かった（48.7%）。通院処遇期間中の精神保健福祉法入院、非自発的入院、調整入院経験率はいずれも CLZ 群で最も高かった（それぞれ 51.7%、22.6%、32.3%）。生存分析（Log Rank 検定）では、CLZ 群は非 CLZ 群（LAI 群＋非 CLZ・非 LAI 群）と比較して、有意に精神保健福祉法入院が発生しやすかった（ $p=0.003$ ）が、調整入院者を除いた解析では、有意な差は認めなかった（ $p=0.121$ ）。

### 3. 退院時処遇終了者に関する予後調査研究

研究開始から令和 4 年 7 月 15 日までの研究参加対象者数は 10 名であった。平均入院処遇期間は 1358 日、性別は全員が男性、平均年齢は 57.6 歳であった。退院時精神科主診断は F0 が 2 名、F1 が 2 名、F2 が 6 名であった。対象行為は殺人 1 名、放火 4 名、放火未遂 1 名、傷害 4

名であった。退院後の治療は 10 名中 8 名が継続中、1 名は中断、1 名は終了（病死による）であった。調査期間における何らかの再他害行為、自殺企図、アルコール・薬物の摂取はいずれもみられなかった。医療観察法による再入院処遇は認めなかった一方で、精神保健福祉法による入院は 10 名中 8 名が経験していた。うち 7 名は医療保護にて、処遇終了日から調査日までの全日を精神科病棟に入院して過ごしていた。現在の居住形態は 10 名中 7 名が入院中、1 名が介護保険施設、1 名が不明、1 名が死亡であった。就労に至った者はいない。生計（複数選択可）は、貯蓄による者が 1 名、家族からの支援による者が 1 名、障害年金による者が 6 名、生活保護による者が 3 名、その他が 4 名であった。

## D. 考察

### 1) 通院処遇移行対象者に関する研究

令和 3 年度の調査期間に新たに認めた重大な再他害行為は 1 名 1 件であり、3 年時点の累積発生率にも大きな変化はないことから、通院処遇移行対象者の重大な再他害行為の発生率は国内外の類似先行研究と比較して低水準で推移しているものと推測された<sup>2,3,4)</sup>。一方、令和 3 年度調査期間中に新たに 5 名の死亡者（うち自殺が 2 名）を認めていた。また精神保健福祉法入院の累積発生率は 33.6%/1 年、47.0%/3 年と高かった。医療観察法医療は社会復帰の促進を目的としており、他害行為のリスクマネジメントのみならず対象者の心身の健康、社会復帰の促進を目指した医療を目指していく必要がある。

### 2) 触法精神障害者に対する向精神薬処方に関する研究

医療観察法病棟では治療抵抗性統合失調症治療薬である CLZ 治療が積極的に導入されていることが知られている<sup>5)</sup>が、本研究でも統合失調症圏の退院患者（そのうち抗精神病薬が処方されていた者）の 25%が CLZ を処方されていた。CLZ 群において平均入院処遇期間が長期であっ

たこと、行動制限率が高かったことから、CLZ 群は他の群と比較して治療困難な症例が多いと推測された。今後、CLZ 導入前後における対象者の行動制限率や精神病症状の比較など、CLZ 治療の効果を検証する研究の実施が望まれる。

また LAI も 26.5%の対象者で実施されていた。LAI 群の通院処遇移行率が非常に高いこと、平均入院処遇期間が非 CLZ・非 LAI 群と比較して高くないことから、LAI 群は退院後も精神科治療の継続は必要であるが、比較的病状は安定した症例が多いと推測された。

通院処遇期間中の精神保健福祉法入院累積発生率は、CLZ 群は非 CLZ 群と比較して、有意に発生率が高かった。もっとも、調整入院者を除いた解析では有意な差は認めなかったが調整入院群を除いた調査対象者数がやや小さい（特に CLZ 群）ため評価は難しい。今後、大規模な調査が実施され CLZ や LAI が通院処遇期間中の対象者の予後へ与える影響が検証されることが望まれる。

## 2) 退院時処遇終了者に関する研究

研究対象者の診断は F0 が 20%、F1 が 20%と、いずれも入院処遇者全体よりも高い割合を占めていた。前者では治療反応性が、後者では疾病性が失われることによって処遇終了になったと考えられるのに対して、60%を占める F2 では、治療反応性の限界のために処遇終了になったものと推測された。

研究対象者のうち 80%（8 名）は処遇終了と同時に精神保健福祉法による入院に移行しており、うち 7 名は退院日から調査日までの全期間を医療保護入院にて病棟で過ごしていた。今回の調査期間では、再他害行為やアルコール・薬物の摂取は認められなかったが、それは大半の研究対象者が入院中であったためであると考えられた。

## E. 結論

医療観察法退院時向精神薬処方、通院処遇移行対象者の予後、医療観察法病棟退院時処遇終了者の予後に関する研究を実施し報告した。

医療観察法病棟退院後の重大な再他害行為のリスクは低い水準で推移していた。一方で、少なくない数の死亡・自殺者、精神保健福祉法入院率の高さなどは課題である。また退院時、CLZ 処方者は平均入院処遇期間が長く、隔離経験率、調整入院率が高いことなどから、治療困難な症例や、生活環境調整が困難な症例が多いことが推測された。

再他害行為の防止のみならず、心身の健康、社会復帰の促進に効果的な治療や生活環境調整を臨床・研究双方の視点から模索していく必要がある。

## F. 研究発表

### 1. 論文発表

なし

### 2. 学会発表

- 1) 竹田康二：データから見る医療観察法の現況．第 16 回医療観察法関連職種研修会，Web 開催，2021. 9. 3
- 2) 竹田康二：司法精神医学と医療観察法．東北精神神経学会主催令和 4 年度第 1 回生涯教育研修会，Web 開催，会期 2022. 10. 8
- 3) 竹田康二：医療観察法の 17 年間と今後の課題及び展望．第 37 回 法と精神医療学会大会，Web 開催，会期 2022. 12. 3

## G. 知的財産権の出願・登録状況

### 1. 特許取得

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

なし

## H. 謝辞

本調査にあたり多大なる御協力をいただいた法務省保護局精神保健観察企画官室の皆様、全国保護観察所の社会復帰調整官の皆様、および全国の医療観察法病棟スタッフの皆様のご協力を深謝致します。

## 参考文献

- 1) 裁判所ホームページ 司法統計  
[http://www.courts.go.jp/app/sihotokei\\_jp/search](http://www.courts.go.jp/app/sihotokei_jp/search)
- 2) Violent recidivism among mentally disordered offenders in Japan. Kazuo Yoshikawa, Pamela J. Taylor, Akira Yamagami, et al. *Criminal Behaviour and Mental Health* 17: 137-151, 2007
- 3) Long-term outcomes after discharge from medium secure care: a cause for concern. Davies S, Clarke M, Hollin C, Duggan C. *Br J Psychiatry*. Jul; 191: 70-4, 2007
- 4) Patient outcomes following discharge from secure psychiatric hospitals: systematic review and meta-analysis. Seena Fazel, Zuzanna Fimińska, Christopher Cocks, Jeremy Coid. *Br J Psychiatry* 208 (1): 17-25, 2016
- 5) 来住由樹. 治療抵抗性統合失調症に対する効果的かつ安全な治療法の確立に関する研究. 研究開発代表者 平林直次. 医療観察法における、新たな治療介入法や、行動制御に係る指標の開発等に関する研究 平成 29 年度総括・分担研究開発報告書, 73-84, 2018



表1 基本属性 (n=753)

	男		女		合計
平均年齢 (SD)	46.8 (12.8)		48.2 (12.8)		47.2 (12.8)
主診断 (ICD-10)					
	F1, n (%)	34 (6.2)	7 (3.4)	41 (5.4)	
	F2, n (%)	455 (83.2)	153 (74.3)	608 (80.7)	
	F3, n (%)	38 (6.9)	41 (19.9)	79 (10.5)	
	others, n (%)	20 (3.7)	5 (2.4)	25 (3.3)	
	計	547 (72.6)	206 (27.4)	753 (100.0)	
対象行為*					
	殺人 (未遂含む), n (%)	174 (31.8)	96 (46.6)	270 (35.9)	
	傷害, n (%)	219 (40.0)	41 (19.9)	260 (34.5)	
	放火 (未遂含む), n (%)	104 (19.0)	63 (30.6)	167 (22.2)	
	強盗 (未遂含む), n (%)	25 (4.6)	7 (3.4)	32 (4.2)	
	強姦性交等、強制わいせつ (未遂含む), n (%)	26 (4.8)	0 (0.0)	26 (3.5)	
	計	548 (72.6)	207 (27.4)	755 (100.0)	
退院時居住					
	家族同居, n (%)	77 (14.1)	63 (30.6)	140 (18.6)	
	独居, n (%)	118 (21.6)	40 (19.4)	158 (21.0)	
	福祉施設, n (%)	261 (47.7)	83 (40.3)	344 (45.7)	
	精神保健福祉法入院, n (%)	90 (16.5)	20 (9.7)	110 (14.6)	
	不明, n (%)	1 (0.2)	0 (0.0)	1 (0.1)	
	計, n (%)	547 (72.6)	206 (27.4)	753 (100.0)	
対象行為前アルコール・薬物問題あり, n (%)	188 (34.4)	31 (15.0)	219 (29.1)		

\*2名が2つの対象行為

表2 重大な再他害行為（未遂含む）（n=753）

	通院処遇開始年						合計
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
殺人	0	1	0	0	0	0	1
傷害	0	4	1	0	0	1	6
放火	1	0	0	0	0	0	1
強盗	0	0	0	0	0	0	0
強制性交等、強制わいせつ	0	0	0	0	0	0	0
計	1 (1名)	5 (5名)	1 (1名)	0	0	1 (1名)	8 (8名)

表3 その他の再他害行為（精神保健福祉法入院理由が他害・迷惑行為の事例を含む）（n=753）

	通院処遇開始年						合計
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
窃盗	0	0	5	0	0	0	5
暴力行為、暴言、器物破損	0	1	11	3	0	2	17
性的逸脱行為	0	0	1	0	0	2	3
精神保健福祉法入院理由が他害・迷惑行為	0	1	2	0	0	0	3
その他・不明	1	0	0	1	0	0	2
計	1 (1名)	2 (2名)	19 (9名)	4 (3名)	0 (0名)	4 (3名)	30 (18名)

表4 死亡、自殺企図（n=753）

	通院処遇開始年						合計
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
死亡 <sup>n</sup>	1	2	6	1	5	2	17
自殺企図（うち既遂） <sup>n</sup>	4 (1)	3 (0)	2 (2)	2 (0)	3 (3)	3 (1)	17 (7)

表5 精神保健福祉法入院 (n=753)

精神保健福祉法入院あり, n (%)	307 (40.8)
精神保健福祉法入院累積発生率(1年), %	33.6
精神保健福祉法入院累積発生率(3年), %	47.0
調整入院あり, n (%)	110 (14.6)
処遇終了者の調整入院日数*, 平均値 (SD)	265.2 (295.9)
処遇終了者の調整入院日数*, 中央値	154.0

\*n=59

表6 社会福祉・医療資源の利用 (2020-2021年の退院者, n=159)

	何らかの利用あり (n=140)						利用率*	
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
訪問看護	120							75.5%
保健所の訪問	75							47.2%
病院デイケア	70							44.0%
市職員の訪問	51							32.1%
その他(相談支援事業所、生活訓練など)	48							30.2%
就労継続支援施設B型	42							26.4%
地域活動支援センター	23							14.5%
外来作業療法	10							6.3%
訪問介護	7							4.4%
就労継続支援施設A型	6							3.8%
自助グループ(AA/NA、断酒会等)	5							3.1%
病院・精神保健福祉センターなどでのアルコール・薬物依存症治療プログラム	4							2.5%
就労移行支援事業所	4							2.5%
民間リハビリ施設(IMAC/DARK等)	3							1.9%
障害者就業・生活支援センター	1							0.6%

\*社会福祉・医療資源の利用なしの者も含めた全体に対する割合

表7 就労 (複数就労形態該当者あり)

	通院処遇開始年						合計	
	2015	2016	2017	2018	2019	2020		2021
正社員, 件数	82	129	143	142	98	103	56	753
一般枠, 件数	6	11	11	7	3	1	0	39
障害者枠, 件数	3	4	5	3	1	1	0	17
アルバイト・パート, 件数	3	10	7	6	2	0	0	28
詳細不明, 件数	4	7	12	18	6	0	0	47
計, n	1	0	0	0	0	0	0	1
	12名	18名	20名	23名	8名	1名	0名	82名

表8 統合失調症圏の医療観察法病棟退院者の入院処遇情報の抗精神病薬処方内容による比較

	CLZ群 (n=84)	LAI群 (n=89)	非CLZ・非LAI群 (n=183)	全体 (n=336)
退院時年齢	7 (8.3)	5 (5.6)	16 (9.8)	28 (8.3)
20s, n (%)	19 (22.6)	19 (21.3)	40 (24.5)	78 (23.2)
30s, n (%)	28 (33.3)	29 (32.6)	49 (30.1)	106 (31.5)
40s, n (%)	21 (25.0)	17 (19.1)	32 (19.6)	70 (20.8)
50s, n (%)	8 (9.5)	13 (14.6)	15 (9.2)	36 (10.7)
60s, n (%)	1 (1.2)	6 (6.7)	11 (6.7)	18 (5.4)
70s, n (%)	65 (77.4)	73 (82.0)	117 (71.8)	255 (75.9)
性別	19 (22.6)	16 (18.0)	46 (28.2)	81 (24.1)
M, n (%)	27 (31.0)	35 (38.9)	54 (31.8)	116 (33.4)
F, n (%)	35 (40.2)	36 (40.0)	64 (37.6)	135 (38.9)
対象行為	15 (17.2)	11 (12.2)	36 (21.2)	62 (17.9)
殺人	5 (5.7)	2 (2.2)	9 (5.3)	16 (4.6)
放火	5 (5.7)	6 (6.7)	7 (4.1)	18 (5.2)
強盗	1 (1.2)	1 (1.1)	0 (0.0)	2 (0.6)
性犯罪	1 (1.2)	1 (1.1)	0 (0.0)	2 (0.6)
精神科重症障害 (F2除く)	1 (1.2)	1 (1.1)	4 (2.5)	6 (1.8)
F0, n (%)	1 (1.2)	1 (1.1)	0 (0.0)	2 (0.6)
F1, n (%)	1 (1.2)	1 (1.1)	0 (0.0)	2 (0.6)
F3, n (%)	1 (1.2)	1 (1.1)	0 (0.0)	2 (0.6)
F6, n (%)	1 (1.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.3)
F7, n (%)	10 (11.9)	6 (6.7)	10 (6.1)	26 (7.7)
F8, n (%)	8 (9.5)	3 (3.4)	11 (6.7)	22 (6.5)
F9, n (%)	1 (1.2)	0 (0.0)	3 (1.8)	4 (1.2)
医療観察法病棟入院中の措置経験, n (%)	40 (47.6)	13 (14.6)	24 (14.7)	77 (22.9)
医療観察法病棟入院中の拘束経験, n (%)	4 (4.8)	5 (5.6)	8 (4.9)	22 (6.5)
平均入院処遇期間, years	70 (83.3)	85 (95.5)	135 (82.8)	290 (86.3)
退院時退院処移行者の居住	7 (10.0)	16 (18.8)	22 (16.3)	45 (15.5)
家族同居, n (%)	11 (15.7)	23 (27.1)	30 (22.2)	64 (22.1)
単身生活, n (%)	37 (52.9)	33 (38.8)	64 (47.4)	134 (46.2)
施設入所, n (%)	15 (21.4)	13 (15.3)	18 (13.3)	46 (15.9)
一般精神科病棟入院, n (%)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.7)	1 (0.3)
不明, n (%)	14 (16.7)	4 (4.5)	28 (17.2)	46 (13.7)
退院時処遇終了者の転居	9 (64.3)	3 (75.0)	15 (53.6)	27 (58.7)
一般精神科病棟入院, n (%)	3 (21.4)	0 (0.0)	9 (32.1)	12 (26.1)
精神科通院, n (%)	1 (7.1)	0 (0.0)	3 (10.7)	4 (10.3)
精神科治療終了, n (%)	1 (7.1)	1 (25.0)	3 (10.7)	5 (10.9)
死亡, n (%)				

表9 統合失調症圏の通院処遇移行対象者の予後の抗精神病薬処方内容による比較

	CLZ群 (n=31)	LAI群 (n=33)	非CLZ・非LAI群 (n=39)	全体 (n=103)
退院時年齢	0 (0.0)	3 (9.1)	3 (7.7)	6 (5.8)
20s, n (%)	6 (19.4)	7 (21.2)	10 (25.6)	23 (22.3)
30s, n (%)	14 (45.2)	13 (39.4)	15 (38.5)	42 (40.8)
40s, n (%)	10 (32.3)	5 (15.2)	6 (15.4)	21 (20.4)
50s, n (%)	1 (3.2)	3 (9.1)	2 (5.1)	6 (5.8)
60s, n (%)	0 (0.0)	2 (6.1)	3 (7.7)	5 (4.9)
70s, n (%)	23 (74.2)	24 (72.7)	26 (66.7)	73 (70.9)
性別	8 (25.8)	9 (27.3)	13 (33.3)	30 (29.1)
M, n (%)	16 (51.6)	11 (33.3)	13 (33.3)	40 (38.8)
F, n (%)	8 (25.8)	13 (39.4)	11 (28.2)	32 (31.1)
対象行為	3 (9.7)	6 (18.2)	13 (33.3)	22 (21.4)
殺人	2 (6.5)	2 (6.1)	2 (5.1)	6 (5.8)
放火	2 (6.5)	1 (3.0)	0 (0.0)	3 (2.9)
強盗	187.4 (1371.0)	921.5 (863.0)	955.1 (304.0)	1224.9 (1001.0)
性犯罪	14 (45.2)	2 (6.1)	2 (5.1)	18 (17.5)
精神科重症障害 (F2除く)	4 (12.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (4.9)
医療観察法病棟入院中の措置経験, n	16 (51.6)	15 (45.5)	23 (59.0)	54 (52.4)
医療観察法病棟拘束経験, n	19 (48.7)	9 (27.3)	11 (28.2)	39 (37.9)
不安定な処方者数, n (%)	2 (6.5)	0 (0.0)	4 (10.3)	6 (5.8)
処方変更処方者数, n (%)	6 (19.4)	11 (33.3)	7 (17.9)	25 (23.3)
拒否処方者数, n (%)	341.0 (343.0)	312.7 (248.0)	363.8 (366.0)	340.6 (342.0)
平均退院処遇移行期間, days (中央値)	1 (3.2)	0 (0.0)	1 (2.6)	2 (1.9)
平均退院処遇移行期間・逆意行為 (軽微なもの含む), n (%)	0 (0.0)	2 (6.1)	0 (0.0)	2 (1.9)
自殺企図, n (%)	1 (3.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.0)
医療観察法再入院処遇, n (%)	15 (51.7)	5 (17.2)	9 (31.0)	29 (28.2)
精神科医療福祉入院, n (%)	7 (22.6)	2 (6.1)	4 (10.3)	13 (12.6)
非自発的入院, n (%)	10 (32.3)	3 (9.1)	5 (12.8)	18 (17.5)
調整入院, n (%)				